

米国小型株サステナブルグロース・ファンド (愛称：ダイヤの原石)

厳しい環境下で競争力を高めている企業に投資

2021年12月13日

お伝えしたいポイント

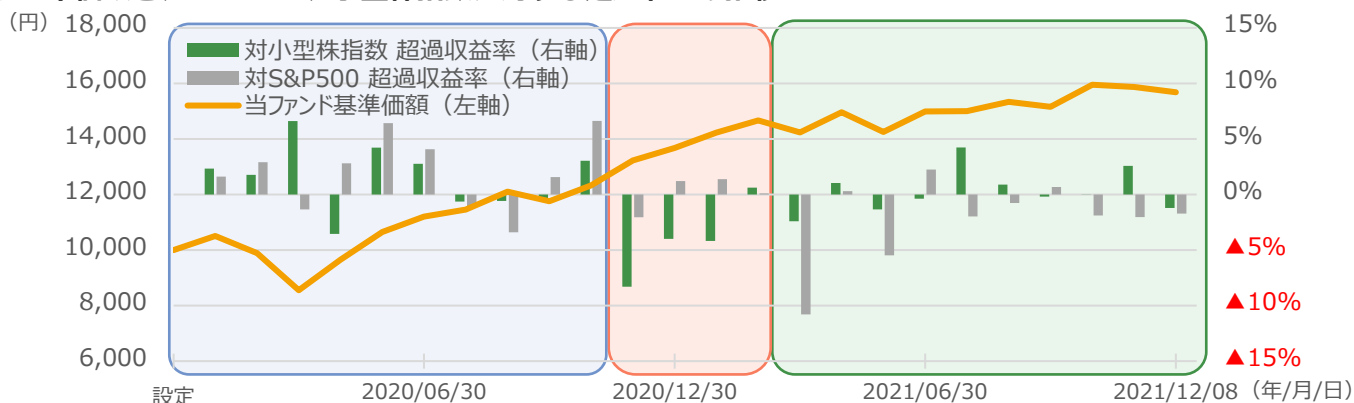
- 大型株優勢の相場続くが、小型株ではハイクオリティ銘柄が善戦
- 2022年見通し。金利上昇に警戒だが、ボラティリティは銘柄発掘の良い機会とみる
- 投資事例：厳しい環境下で競争力を高めている企業に投資

※当資料は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント（以下、ケイン社）のコメントなどを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

大型株優勢の相場続くが、小型株ではハイクオリティ銘柄が善戦

米国株は過去1年間でみると上昇していますが、最近では値動きの粗さが目立っています。7月以降はデルタ株感染拡大、インフレ率の高止まり、金融引き締め懸念と続き、最近ではオミクロン株の感染拡大などが懸念材料になっています。そのため、リスク回避的な投資行動からやや大型株優勢の展開が続いています。当ファンドの基準価額は大型株に劣後していますが、組み入れているハイクオリティ銘柄が比較的安定した事業構造を有していることから、小型株指数に対しては堅調に推移しています。

基準価額と、S&P500、小型株指数に対する超過収益の推移



設定→2020年10月末 クオリティ優勢相場	2020年11月→2021年2月末 景気敏感株優勢相場	2021年3月→直近 大型株相場から銘柄選別へ
<ul style="list-style-type: none"> • コロナで落ち込むも金融緩和で株価は回復。 • 財務健全性、利益変動の低い企業が評価。またライフスタイル変化でIT企業が好調。 	<ul style="list-style-type: none"> • ワクチン開発や、バイデン政権による財政政策への期待により、市場のリスク許容度上昇。 • 小型株指数が急上昇。 • ハイクオリティ銘柄はやや苦戦。 	<ul style="list-style-type: none"> • 長期金利上昇、インフレ懸念により金融引き締めを警戒。 • 大型株優勢が続く。 • ハイクオリティ銘柄が堅調。対小型では善戦。

※設定時（2019年12月2日）～2021年12月8日

※指数は全て円換算。小型株はラッセル米国2000成長株指数を使用。

※基準価額は分配金再投資基準価額を使用。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、大和アセット

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

2022年：金利上昇に警戒だが、ボラティリティは銘柄発掘の良い機会とみる

ここ数カ月、インフレ、金利上昇、コロナなどへの懸念から相場が乱高下する局面が幾度もありました。しかし、大きな流れとして経済は回復に向かっています。2022年も緩やかながらも堅調な経済環境が続くと想定しており、株式市場もその恩恵を受けると考えています。もちろんインフレや利上げ懸念による相場のボラティリティに注意はしていますが、競争力のあるクオリティ企業に投資することが引き続き有用だと考えています。むしろ、ボラティリティは良い銘柄に投資できる機会かもしれません。設備投資の負担が軽く、価格転嫁もできるなど競争力のあるビジネスを見極めて投資することが重要だと考えています。

金利上昇、景気サイクルについての基本的な考え方。小型株は金利上昇に強い傾向

2022年の相場環境をみる上で一番気にかけているのは金利上昇です。とはいえ、依然、実質金利はマイナス圏にあり、経済活動への実質的な影響は限定的だと考えています。また、小型株は金利上昇局面において良好に推移する傾向があります。もちろん、金融引き締め初期段階では、足元のようにリスク回避の大型株相場となることもあります。しかし、金融政策が引き締められるような環境では、次第に引き締めによるマイナスの影響よりも好調な景気および企業業績に注目が向くようになり、小型株が評価されるようになって考えています。

小型株は過去の金利上昇局面に強い傾向



ボトムアップでハイクオリティ銘柄発掘。ボラティリティは銘柄発掘の良い機会と考える

金利上昇の副作用として、バリュエーション面への影響が危惧されます。相場全体が影響を受けることもあると考えます。しかし、このようなボラティリティの中で銘柄の取捨選択が進むと考えます。時には大きな下落が銘柄発掘の良い機会になると考えます。

当ファンドでは、組入を検討する段階ではバリュエーションをそれほど重視しません。しかし、組入比率を決める際には、他の銘柄と比較するためにバリュエーションを参考にします。

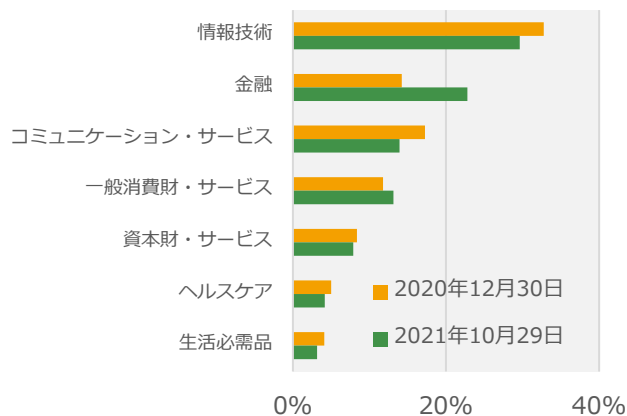
新規に組み入れたライオン（金融）の保有がトップ10にあります。「この銘柄がIT銘柄であればもっと評価されるであろう」と考えたことが同社の組入を高位にした背景にあります。

どのような環境下でも「ボトムアップで競争力のあるハイクオリティ企業を見つけ出し、そして経済的な分散を意識してポートフォリオを構築すること」が重要だと考えています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの業種別構成

ボトムアップの結果、金融のウェイトが増加



※比率は、純資産総額に対するものです。（出所）大和アセット
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです

投資事例：厳しい環境下で競争力を高めている企業に投資

■ 厳しい環境で競争力の有無が先行きを左右。競争力の持続する企業に投資。

厳しい環境下に耐えられる企業が競争力を高めていくと考えています。M&A戦略、人材の確保、コスト高の価格転嫁の可否など、企業ごとの競争力に差が出てくるタイミングであり、注意深くみています。以下、いくつかの事例を紹介します。

ライオン・スペシャリティー・グループ・ホールディング

保険業界のスペシャリスト。IPOで着目し、上場後に投資

保険業界のスペシャリストのライオン・スペシャリティー。創業者は再保険業界で有名なAONの創業者。独立系の保険代理店が多い米国では、通常は標準の保険商品を販売するが、時にはカスタマイズの必要な保険商品の要望を受けることがある。このようなニーズを保険ブローカーとしてライオンが集約し、保険商品の開発につなげるのが同社の役割になります。

近年、サイバー・セキュリティや気候変動など保険商品の多様化が進んでいる一方、保険会社は効率化の観点から専門領域を絞り込んでいます。そのため、ライオンのような保険ブローカーの活動領域が広がっています。

独立系の代理店が主流の米国では、保険会社と代理店の接点が弱く、代理店のニーズを一定の規模で把握することができることは高い付加価値であり、競争力であると判断しています。

■ 株価推移



エーオン

産業用空調からデータセンターへ。M&Aで事業領域拡大

エーオンはカスタマイズが一般的な産業用空調の分野においてセミカスタマイズを導入することで製造を効率化し、高い利益率を誇っていますが、11月にBasX社の買収を発表しました。BasX社はデータセンターやクリーンルーム向けの空調、冷却装置を手掛けています。高い品質と厳しい納期を要求され参入障壁の高い分野にも関わらず、BasX社は大手運営企業への直販によって近年大きくシェアを伸ばしています。エーオン社はBasX社買収により、事業領域の拡大、営業力の拡充、そして調達面の効率化などが見込めると考えており、今後の成長につなげていく方針でいます。

■ 株価推移



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

アスペン・テクノロジー

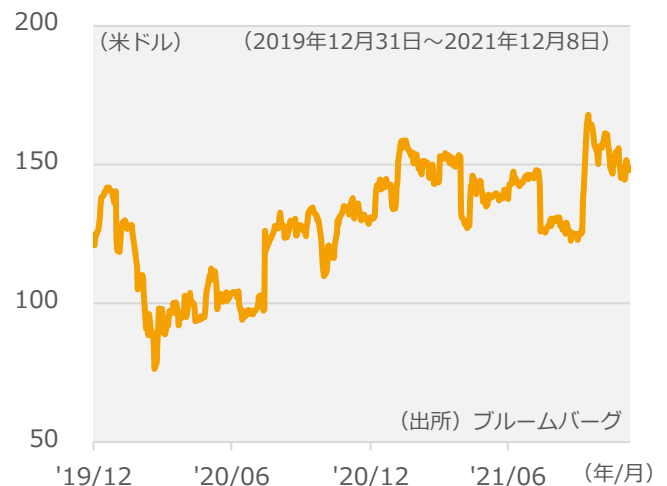
アマゾンが買収を発表。再生エネルギーへの進出も視野に

アスペンは産業用ソフトウェアの老舗企業で、石油化学プラントの効率的な運営に不可欠な事業最適化ソフトウェアを提供しています。同社の売上の9割が既存顧客であり、顧客から高い信頼を得ており、高い参入障壁を持っています。

11月に様々な業界の自動化ソリューションに強みを持つアマゾン社がアスペン社の買収を発表しました。石油業界にはアマゾンのソリューションと組み合わせることで統合的なサービスを提供できるようになること、また、アスペンの最適化技術を再生エネルギーの分野に応用できることなど、シナジーがあると考えているようです。

ケインでも、買収によりアスペンは幅広い顧客基盤の獲得、より付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えています。

株価推移



サービス・ファースト・バンク

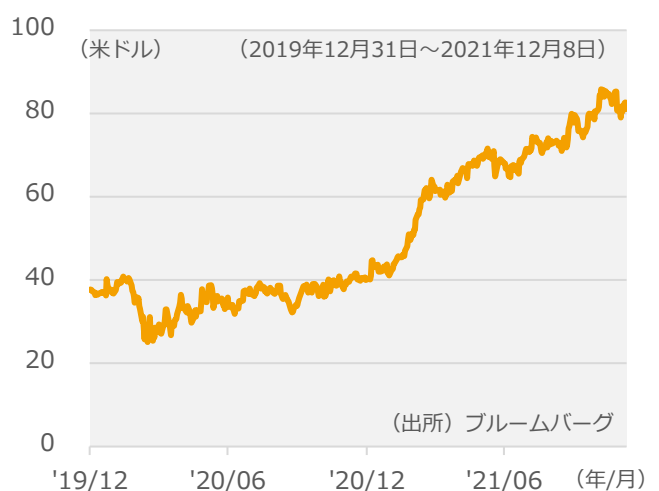
地銀で独自性のある経営。シェア拡大を続けている

サービス・ファースト・バンクは米国南東部アラバマ州を地盤とする「預金とローン」に特化した地方銀行です。大手銀行に無視されがちな中小企業向けのローンを得意としています。

各営業エリアに社長と取締役を置いて現地に判断の権限を持たせる一方で、リスクは本社で統合的に管理する仕組みを導入しており、機動的な運営が可能となっています。店舗もなるべく持たず、システムを重視した効率的な運営をしています。人員は、経験豊富なバンカーとリスクマネジメントに特化しており、他はアウトソースするという特色のある運営を行っています。

地場経済へ深く食い込んでいるがゆえの意思決定のスピード、そして有能な人材、効率的なコスト構造に強みを持っており、2005年創業の若い銀行ながら、毎年業績を着実に拡大させています。

株価推移

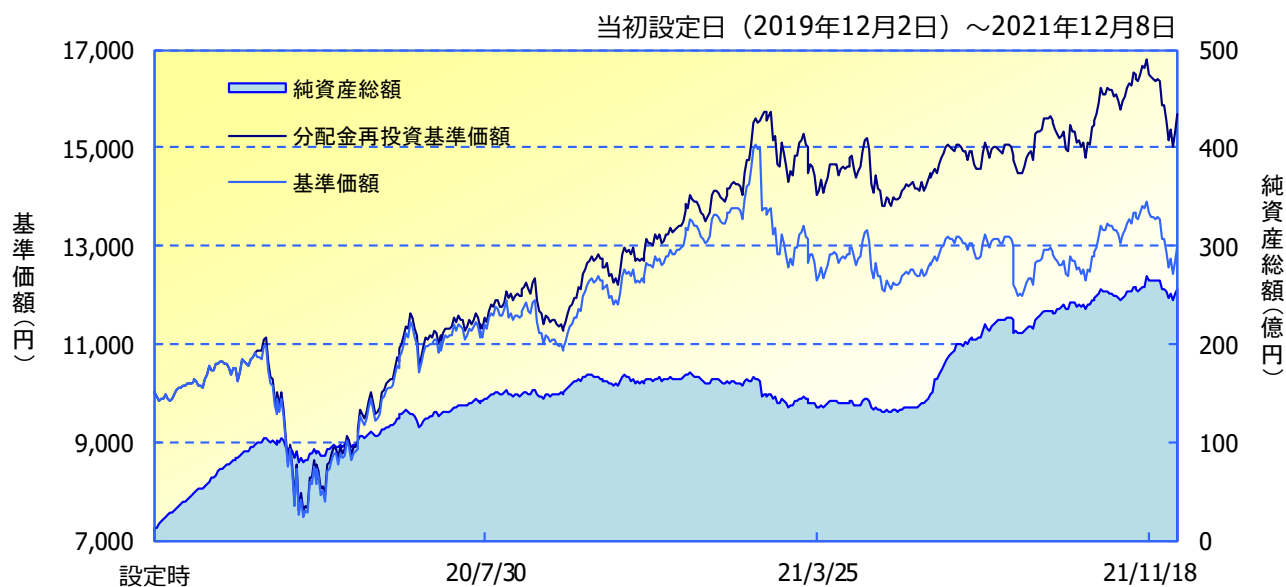


※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2021年12月8日現在

基準価額	12,992 円
純資産総額	256億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。
 (注1)「米国の小型株式」とは、米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式のうち、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが、時価総額をもとに小型と判断した銘柄を指します。
 ※「株式」にはDR(預託証券)、「上場」には上場予定、「店頭登録」には店頭登録予定をそれぞれ含みます。
 (注2)一部、小型株式に該当しない銘柄に投資します。
 ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - ①定量的スクリーニングや業界分析等を通じて、調査対象銘柄を選定します。
 - ②調査対象銘柄に対して徹底的なファンダメンタルズ分析を行ない、企業の持つ競争優位性や経営陣の評価、資本効率等を考慮して投資候補銘柄を選定します。
 - ③業種分散、銘柄分散を考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。
 ◆外貨建資産の運用にあたっては、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 マザーファンドは、「米国小型株サステナブルグロース・マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.958% (税抜 1.78%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国小型株サステナブルグロース・ファンド（愛称：ダイヤの原石） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。